

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

平成 29 年度事業計画書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度の我が国経済は、「未来への投資を実現する経済対策」などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる見通しである。政府は引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく方針である。

このような状況のもと、本会は今年度も公益事業に邁進し地域社会に貢献するとともに、本会の中長期的な理想像を描いた「ハトマークグループ・埼玉県宅建協会版ビジョン」の推進により、生活者・会員・行政の 3 者が相互に利益を享受できる関係を築いていく。また、創立 50 周年の節目を迎えるにあたり、記念式典を開催し、過去への感謝と未来への責任を強く自覚するとともに、より一層の地域社会の発展、安心安全な取引の実現、会員満足度に関わる業務支援、組織基盤の強化などに鋭意取り組んで行く。

まず公益事業としては、県内各地における不動産無料相談会の実施や不動産取引に関する有益情報の提供、物件情報流通の透明化と円滑化を促進するなど、消費者利益の保護を中心とした事業を展開する。

また、宅建業者並びに宅地建物取引士、更には従業者のコンプライアンス意識の向上や高度な専門的知識の習得を目指し各種研修事業等を実施するなど、会員を中心に宅建業者の資質向上を図ることで、消費者利益の擁護と公正かつ安心安全な不動産取引の恒久化の実現に努める。

地域社会貢献・発展・振興事業としては、県行政並びに市町村行政と協会で構築された協力体制のもと、空き家・空き店舗問題への対応強化、住宅確保要配慮者の居住支援、防犯活動、暴力追放、反社会的勢力介入の排除などを基軸とした事業を展開する。

会員支援事業としては「ハトマークサイト」システムのリニューアルによる会員の利便性向上や、人材・後継者育成を意図した「不動産キャリアパーソン」の受講促進、SNS・マスメディアを活用したパブリシティ活動による「ハトマーク」ブランドの普及、地域密着型営業の促進など、本会・全宅連・埼玉宅建協同組合が相互に連携協力して対応を進めて参りたい。

このほか本会の組織運営として、健全な財政基盤の維持と入会促進・組織強化への取り組み、支部間事業連携や共同事業をはじめとした合理的且つ効果的な本支部事業、組織、事務局体制の実現に向けた協会運営にも取り組んで参りたい。

このように本会は本・支部一環とした事業を展開し、地域社会や消費者の利益増進並びに宅建業界の発展に「クリーン」「ビジョン」「アクション」の意識の基、取り組んで行くものとする。

以下各事業の詳細について記載する。

公 1 事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言

ア 不動産無料相談員による一般相談

- ①本部常設不動産無料相談所を年 143 回実施
- ②支部不動産無料相談所の支援
- ③不動産無料相談員研修会の開催
- ④不動産無料相談所の周知
- ⑤地方公共団体及び関係諸団体との連携強化
- ⑥保証協会埼玉本部との連携

イ 弁護士による不動産法律相談

- ①弁護士不動産法律相談を年 24 回実施

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー

- ①一般消費者対象の研修会を年2回開催
- ②ハトたまクラブの普及促進及びサービス利用者に対するセミナー開催案内等の情報提供

ア-2 ハトマーク不動産セミナー（※支部事業として支部事業計画に記載）

- ①ハトマーク不動産セミナー(支部主催)の開催予定・状況の把握

ア-3 宅建オープンセミナー（※支部事業として支部事業計画に記載）

- ①宅建オープンセミナー(支部主催)の開催予定・状況の把握

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

- ①不動産に関する情報提供

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ①県内就業支援にかかる宅建業開業希望者へ開業手続き等情報提供（電話・来所・宅建業開業支援セミナー・電子メール・協会ホームページ・入会促進PR動画）

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

- ①広報誌・ホームページ・SNS・メディア等を通じた関係法令の周知、業者情報の提供、宅地建物取引に関する正しい知識の普及・啓発等の活動
- ②「埼玉県宅建ニュース」等の媒体を通じた一般消費者向け宅地建物取引に関する情報提供を実施
- ③会員業者情報ホームページ提供

ウ 本支部事務所における情報提供

- ①本部事務局窓口及び電話による各種申請・宅建業法等法令の情報提供

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

- ①指定流通機構の運営参画

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

- ①全宅連統計データシステム運営参画、ハトマークサイト埼玉運営及び普及促進

公2 事業（法令遵守・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

- ①法令遵守指導等に関する規程に基づいた法令遵守指導の実施

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

- ①不動産の表示に関する公正競争規約の普及・指導

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

- ①宅地建物取引業法及びその他関係法令等の周知、遵守指導
- ②会員の監督処分等に対する指導・助言

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等対象研修会

ア-1 宅建業者法定研修会

- ①宅地建物取引業法64条の6及び同法75条の2に基づく研修会を12会場で実施

7-2 宅建業法令研修会（※支部事業として支部事業計画に記載）

①宅建業法令研修会(支部主催)の開催予定・状況の把握

7-3 新規免許取得者研修

①宅地建物取引業免許の新規取得者等を対象とした研修会の実施

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

①宅地建物取引士法定講習会を19回実施

②宅地建物取引士法定講習会申込受付

③広報誌、協会ホームページ、期間満了者予定者に対するダイレクトメール発送による宅地建物取引士法定講習会の周知

イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

①宅地建物取引士資格登録申請書の受付、書類確認、送付事務

②宅地建物取引士登録移転申請書の受付、書類確認、送付事務

③宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書の受付、書類確認、送付事務及び提出の指導

④宅地建物取引士証交付申請書、書換え交付申請書、再交付申請書の受付、書類確認、送付事務、宅地建物取引士証の交付事務、返納受付及び送付事務

⑤宅地建物取引士資格登録等申請者に対する業法違反事例等の資料配布

公3事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1)一般消費者の住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興

7 緑化・環境対策事業

7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附

②地域の環境美化・浄化対策への協力支援

③屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例の遵守徹底

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムによる環境保全・普及促進活動

②クールビズ、ウォームビズの実施

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯のまちづくりに関する協定に基づく活動

②防犯アドバイザー普及促進による防犯意識向上推進

③振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

④広報誌・ホームページ・SNS・メディア等を通じた地域防犯、災害対策等の周知・啓発

⑤危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

⑥民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①震災時の民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援

①生活保護受給者チャレンジ支援事業への協力

②埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

③埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

①廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

①AED(自動対外式除細動器)の普及促進活動

エ 地域社会の振興事業

エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業

①創立 50 周年記念事業として、埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金、埼玉県グローバル人材育成基金への寄付

エ-2 スポーツ振興

国・地方行政等が主催するスポーツイベントに賛同し、安全な運営に協力するとともに、スポーツ振興に関わる県内の地域社会の健全な発展に寄与する。

エ-3 地域住民対象イベント等開催(地域発展・振興への啓発)

①広報誌・ホームページ・SNS・メディア等を通じた地域振興、環境保全の啓発、公共制度の周知や意識喚起

エ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等

- ①埼玉県や地方公共団体等による空き家対策への協力
- ②埼玉県や地方公共団体等による企業誘致事業や土地販売事業等への協力
- ③国及び埼玉県への代替地情報提供

エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言(※支部事業として支部事業計画に記載)

収 1 事業(会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託)

(1)会議室等の賃貸

①関係団体に宅建会館の会議室等を貸与

(2)会員提供品の販売

①各種申請書及び掲示物の販売

(3)関係団体等の事務受託

- ①関係団体からの事務受託
- ②住宅瑕疵担保履行法における届出受付事務
- ③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1)会員研修

- ①全宅連が実施する「不動産キャリアパーソン講座」の受講促進及び受付事務の実施
- ②理事及び監事等役員を対象とした研修会の実施
- ③賃貸不動産経営管理士事前講習会の共同運営

(2)会員業務支援

①協会創立 50 周年記念式典・祝賀会・記念事業

創立 50 周年という大きな節目を迎え、歴代役員、会員始め関係者方々の功績に感謝を表すとともに、この先 10 年を見据えた本会の進むべき具体的行動指針を『会員』と『生活者』と『行政』の三者に示す機会として、また「ハトマークグループ・埼玉県宅建協会版ビジョン 2025」のもと、新たな変革行動の起点といたしたく、記念式典・記念事業を挙行政します。

- ②宅地建物取引士賠償責任補償制度加入促進
- ③ハトマーク生命共済
- ④明海大学不動産学部推薦

- ⑤全宅連推薦がん保険
- ⑥広報誌・ホームページ・SNS 等を通じた会員に対する業務支援等の情報提供
- ⑦不動産調査価格査定制度の利用促進
- ⑧免許更新申請の事前確認事務

(3) 会員交流

- ①支部青年部・レディス部活動の支援
- ②新規免許取得者交流会（参加者名刺交換会）の実施

法人管理

(1) 総務

- ①総会開催
- ②会員情報管理
- ③業務運営の円滑な推進、各種会議・事業内容の把握
- ④各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰
- ⑤会員慶弔
- ⑥諸規定の整備
- ⑦会館の維持運営管理
- ⑧ネットワークコンピュータの管理運営
- ⑨協定締結機関からの情報提供業務
- ⑩本部組織内運営の整備
- ⑪本支部事務局員育成と連携強化
- ⑫支部事務局研修会の開催
- ⑬協会創立 50 周年記念式典・祝賀会・記念事業にかかる企画運営

(2) 入退会計画等

- ①入退会計画 入会者数 170 件、退会者数 207 件
- ②新規入会者加入促進（入会案内の配布）

(3) 組織関係

- ①安定的な事業展開に向けた中期的な財政収支均衡を目指し、さらに公益事業比率 50%以上を確保するため、答申に基づき 2 年後を目処に取り組むべきプランの実行とハトマークグループビジョンの実現に向けた各委員会への取り組みの推進をはかる。

(4) 綱紀関係

- ①懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底

(5) 財務

- ①予算・決算管理
- ②適正な会計処理

(6) 会費徴収事務

- ①会費徴収管理

(7) 広報業務

- ①創立 50 周年記念事業・行事及び本会の取組みや功績、将来のビジョンについて、広報誌・ホームページ・SNS・メディア等を通じて周知
- ②マスコット「ハトたま」を協会及び協会事業の P R に積極的に活用

(8) 会員配布物送付業務

- ①会員直送便の実施

平成29年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16支部事業計画書

【以下16支部】

- ・ 川口支部：川口市並木 2-24-21
- ・ 南彩支部：戸田市上戸田 1-14-10
- ・ さいたま浦和支部：さいたま市浦和区常盤 6-2-1
- ・ 大宮支部：さいたま市大宮区仲町 1-104
- ・ 彩央支部：上尾市二ツ宮 750
- ・ 埼玉北支部：熊谷市籠原南 3-187
- ・ 本庄支部：本庄市朝日町 3-1-19
- ・ 埼玉東支部：草加市稲荷 3-18-2
- ・ 越谷支部：越谷市越ヶ谷 2-8-23
- ・ 埼玉葛支部：南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7
- ・ 北埼玉支部：羽生市中岩瀬 1059-2
- ・ 県南支部：朝霞市本町 1-2-26
- ・ 埼玉西部支部：川越市脇田本町 14-20
- ・ 所沢支部：所沢市元町 28-17
- ・ 彩西支部：狭山市根岸 1-1-1
- ・ 秩父支部：秩父市上宮地町 10-8

平成29年度 16支部事業計画書

事業区分				川口	南彩	さいたま 浦和	大宮	彩央	埼玉北	本庄	埼玉東
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	○	○	○	○	○	○	○
			イ 弁護士			○			○		
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	○		○	○	○	○	○
			イ 展示会(不動産フェア)	○	○	○	○	○	○	○	○
		(3) 業法・法令 ・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	○	○	○	○	○	○	○
			ウ 本支部事務所	○	○	○	○	○	○	○	○
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	アレインズ	○	○	○	○	○	○	○	○
			イ ハトマークサイト埼玉	○	○	○	○	○		○	○
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	○	○	○	○	○	○	○
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	○	○	○	○	○	○	○
			ウ 業法違反者指導	○	○	○	○	○	○	○	○
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)						○		○
			ア-2 宅建業法令研修会	○		○	○			○	
			イ-1 宅建取引士講習会	○	○	○	○	○	○	○	○
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	○	○	○	○	○	○	○
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	○	○	○	○	○	○	○
			ウ-1 震災被災者支援		○	○	○	○		○	○
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援		○	○	○			○	○
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○			○			○	
			ウ-4 AED普及・啓発			○					○
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業	○	○		○				
			エ-2 スポーツ振興				○				
			エ-3 地域住民対象イベント講演				○				○
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	○	○	○	○	○	○	○
			エ-5 宅建業に関する意見提言	○			○	○	○		○
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	○		○	○	○	○	○
		(3) 関係団体事務受託		○	○	○	○	○	○	○	○
共益事業	他1	(1) 会員研修		○	○	○	○		○		○
		(2) 会員業務支援		○	○	○	○	○	○	○	○
		(3) 会員交流		○	○	○	○	○	○	○	○
法人管理		① 総務		○	○	○	○	○	○	○	○
		② 入退会計画等		○	○	○	○	○	○	○	○
		③ 組織関係		○	○	○	○	○	○	○	○
		④ 綱紀関係		○	○		○	○	○	○	○
		⑤ 財務		○	○	○	○	○	○	○	○
		⑥ 会費徴収事務		○	○	○	○	○	○	○	○
		⑦ 広報業務		○	○		○	○	○	○	○
		⑧ 会員配布物送付業務		○	○	○	○	○	○	○	○

平成29年度 16支部事業計画書

事業区分				越谷	埼玉葛	北埼玉	県南	埼玉西部	所沢	彩西	秩父	
公益事業	公1	(1) 宅建業 相談・助言	ア 無料相談所	○	○	○	○	○	○	○	○	
			イ 弁護士	○					○			
		(2) 宅建取引 普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー		○							
			ア-3 宅建オープンセミナー		○		○	○		○	○	
			イ 展示会(不動産フェア)	○	○	○	○	○	○		○	
		(3) 業法・法令 ・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ウ 本支部事務所	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		(4) 宅建取引調査 ・情報提供	アレインズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			イ ハトマークサイト埼玉	○	○	○	○			○	○	
	公2	(1) 法令遵守 指導・助言	ア 法令遵守指導	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			イ 不動産広告規約遵守・啓発		○	○	○	○		○	○	
			ウ 業法違反者指導	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)				○			○		
			ア-2 宅建業法令研修会	○	○	○	○	○				○
			イ-1 宅建取引士講習会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ア-2 地球温暖化防止啓発									
			イ 防犯対策・暴力追放	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ウ-1 震災被災者支援	○	○	○	○	○	○	○		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	○	○		○				○
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供			○	○	○	○			○
			ウ-4 AED普及・啓発	○			○			○		
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業	○	○			○				○
			エ-2 スポーツ振興									
			エ-3 地域住民対象イベント講演		○							
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			エ-5 宅建業に関する意見提言	○		○	○		○			○
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売			○	○		○	○	○	○	
		(3) 関係団体事務受託		○	○	○	○	○	○	○	○	
共益事業	他1	(1) 会員研修		○	○	○	○	○		○	○	
		(2) 会員業務支援		○	○	○	○	○	○	○	○	
		(3) 会員交流		○	○	○	○	○	○	○	○	
法人管理	①総務		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	②入退会計画等		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	③組織関係			○	○	○	○	○	○	○	○	
	④綱紀関係		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑤財務		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑥会費徴収事務		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	⑦広報業務		○	○	○	○		○		○		
	⑧会員配布物送付業務		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

川口支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・支部不動産無料相談所を年 16 回実施 ・川口市役所不動産無料相談所を年 24 回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・不動産フェアたたら祭り、川口市産品フェア及び荒川ふれ あい祭り会場において消費者への不動産取引知識にかかる 普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進、指導
		イ 不動産情報サイト（ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
		ウ 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-2 宅建業法令 研修会（支部主催）	・宅建業者、従事者対象研修開催
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
		ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・西川口駅周辺の環境美化・浄化対策への協力支援 ・エコキャップ回収事業（エコキャップ推進）
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 ・川口市暴力追放推進協議会への協力 ・こども・女性 110 番の店への協力 ・青年部事業として行う、防犯パトロール等地域安全活動、 川口市暴力追放推進協議会への協力、こども・女性 110 番の店への協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
公 3	(2) 市民参加と 地域振興	イ-1 市民祭等参加とチャ リティ募金寄付等事業	・チャリティ募金等の川口市社会福祉基金等寄付
		イ-4 公共団体代替地情報 提供事業等	・川口市代替地情報提供への協力 ・川口市の企業誘致活動に対する物件情報提供
		イ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・川口税務署管内資産税協議会への協力支援

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ ハトマークサイト利用促進、指導 ・ 会員、従業者に対する業務に関する勉強会開催 ・ レディース部による研修会
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 書籍等配布（不動産手帳等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 会員の各種厚生事業 ・ 川口市行政、議会への意見提言、意見交換 ・ 行政との勉強会開催
	(3) 会員交流	・ ゴルフコンペ大会等を南彩支部と共催 ・ 青年部による各種交流会（新年賀詞交歓会、名刺交換会、会員交流会） ・ 会員、従業者対象交流研修会開催（スポーツイベント等）
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数17件 退会者数15件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ ホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

南彩支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 13 回実施 (戸田市 4 回、蕨市 6 回、川口市 2 回、 不動産フェア 1 回) ・支部相談員に対する研修参加
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会を年 1 回開催
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェア「中仙道武州蕨宿場まつり」会場において 消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引 にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
公 2	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進
		イ 不動産統計情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言 ・川口市違法貸しルーム対策への情報提供
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・戸田市、蕨市、川口市の地域環境美化・浄化対策への協力 支援
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・戸田市、蕨市の暴力追放推進協議会への協力 ・蕨市、戸田市の町会・自治会への加入促進 ・蕨市、戸田市の地域の見守り活動への協力 ・青年部・レディス部事業として行う (青年部) 戸田市、蕨市、川口市学区内青年部防犯 パトロール実施 (青年部) こども 110 番の店への協力 (レディス部) 蕨、武南警察署協力による駅周辺の ひまわり防犯パトロールと清掃活動
		ウ-1 震災被災者支援	・戸田市の震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・外国人入居者等に戸田市国際交流協会の紹介等協力 ・戸田市、蕨市、川口市の高齢者、障害者、生活困窮者等の 入居支援制度への情報提供等協力

		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 エ-4 公共団体へ代替地情報提供等事業	・「中仙道武州蔵宿宿場まつり」会場においてチャリティフリーマーケットを出店 ・戸田市、蔵市、川口市社会福祉協議会へチャリティ基金を寄付 ・戸田市土地開発公社の代替地情報提供への協力 ・戸田市の空き家等に関する適正管理に向けた情報提供協力 ・戸田市に事業用などの物件情報を提供協力 ・川口市土地バンクに事業用の物件情報を提供協力 ・ハトマークサイト商店街空き店舗情報ページの利用促進
収 1	(2) 会員提供品の販売		・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援		・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 会員名簿発行 ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・ 青年部活動・レディス部活動 ・ 親睦日帰り旅行を年1回開催 ・ 各種交流会(新年会, チャリティゴルフ, 合同ゴルフ)開催
法人 管理	①総務		・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理 ・ 蔵市、蔵土地開発公社駐車場管理業務における指導・監督
	②入退会計画等		・ 入退会計画 入会者数7件 退会者数14件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係		・ 支部組織強化
	④綱紀関係		・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ 新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・ 会員へ配布物送付

さいたま浦和支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 15 回実施 (内、不動産フェア会場にて 3 回実施) ・支部相談員に対する研修開催
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を年 12 回実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会(不動産フェ ア)による普及啓発	・地域で開催される祭りへの協力支援と、消費者への 不動産取引知識の普及啓発及び安全取引にかかる 情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の 提供
公 2	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
		イ 不動産情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
公 3	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令 研修会(支部主催)	・宅建業者、従事者対象研修開催
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・さいたま市暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市要支援世帯の早期把握対策事業への協力 ・こども・女性 110 番の店への協力 ・子ども安全協定に基づく活動 ・自治会への加入促進 ・青年部事業として行う、防犯パトロール等 地域安全活動
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居 支援制度への情報提供等協力
		ウ-4 AED(自動体外式除 細動器)普及啓発	・青年部事業として行う、AED 操作講習
		エ-4 公共団体の代替地情報 企業誘致活動等に対する支援	・さいたま市の代替地情報提供への協力 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供

収 1	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導 ・ 会員対象パソコン操作研修会開催
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 支部嘱託弁護士制度の運営と実施 ・ ホームページの更新 ・ 書籍等配布（あなたの不動産税金は） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ さいたま市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・ 青年部会の運営を支援する活動 ・ 各種交流会（賀詞交歓会、ゴルフ大会、ボウリング大会）
法人 管理	①総務	・ 支部定時総会開催 ・ 会員情報管理 ・ 会員表彰 ・ 会員慶弔 ・ 本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・ 支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ 支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数 22 件 退会者数 17 件 ・ 入会審査（面接・書類確認） ・ 新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

大宮支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年22回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー ・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発 ・不動産フェア4区会場において消費者への不動産取引知識にかかると普及啓発及び安全取引にかかると情報提供活動
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ） ・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
イ 不動産総合情報サイト（ハトマークサイト） ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進		
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導 ・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関係法令等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研修会（支部主催） ・宅建業者、従事者対象研修開催
イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習受講申込受付		
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・大宮支部当該地域の環境美化・浄化対策への協力支援
		イ 防犯対策・暴力追放事業 ・防犯等地域安全活動 ・さいたま市暴力追放推進協議会への協力 ・ひったくり防止キャンペーン実施 ・青年部・レディス部事業として行う、防犯パトロール等地域安全活動、さいたま市暴力追放推進協議会への協力、こども・女性110番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援 ・さいたま市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止提供事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 ・チャリティ募金等のさいたま市社会福祉基金等寄付
	イ-2 スポーツ振興 ・青年部事業 大宮支部当該地域のソフトボール大会開催	
		イ-3 地域住民対象イベント等開催 ・さいたま市民対象の住環境テーマの記念講演開催

		Ⅰ-4 公共団体へ代替地情報提供等の支援 Ⅰ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・さいたま市の代替地情報提供への協力 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・大宮税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品（申請書、掲示物等）販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・会員対象研修会開催（法令周知関係・政治・経済等） ・会員対象パソコン研修会開催 ・役員研修会開催
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新・業界紙等広告 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳、カレンダー等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の各種厚生事業（チャリティゴルフ大会、ボウリング大会） ・さいたま市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・新年会開催 ・青年部による会員親睦活動 ・各種交流会（名刺交換会、会員親睦旅行）
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会計画 入会者数26件 退会者数26件 ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係		・支部組織強化
	⑤財務		・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

彩央支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 2 2 回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・不動産フェア「鴻巣市商工フェスティバル」「あげお産業祭」 会場において消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発 及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
公 2	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
		イ 不動産総合情報サイ ト（ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・埼玉県緑のトラスト基金へ寄附
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・町内会・自治会の加入促進活動 ・青年部・レディス部事業として行う、防犯パトロール等地 域安全活動
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		エ-4 公共団体等 企業・団体等 の支援	・桶川市土地区画整理組合連合会保留地販売促進の協力
		エ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・上尾税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力

他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新・業界紙等広告 ・支部管轄内行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・青年部・レディス部による部会活動 ・各種交流会（親睦旅行・ゴルフ大会・会員交流会・研修会等）
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・入退会計画 入会者数10件 退会者数10件 ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉北支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談を年 36 回実施 ・不動産フェア会場にて不動産無料相談を実施(延 5 日) ・本部開催の支部相談員研修会に相談員派遣 (年 2 回)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を随時実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・熊谷資産税研究会と合同で、一般消費者、宅建業者対象研 修会開催 ・青年部・レディス部事業：一般消費者、宅建業者対象研 修会開催
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェア熊谷・深谷・寄居会場において消費者への不 動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報 提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
公 2		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導等
	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
公 3	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-1 宅建業法定 研修会(本部主催)	・宅建業者、従事者対象宅建法定研修会の設営協力支援
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・さいたま緑のトラスト基金へ寄附 ・熊谷、深谷、寄居地域の環境美化・浄化対策への協力支援
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・熊谷暴力排除推進協議会への協力 ・青年部事業：自治会への加入促進
		エ-4 公共団体代替地情報 企業建物情報提供等の支援	・深谷市との協定事業の空き家利活用促進相談 ・深谷市との協定事業の空き家バンク登録
収 1		エ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・熊谷税務署管内資産税研究会への協力支援 ・深谷市コンパクトシティ関連事業への意見提言
	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・熊谷資産税研究会からの事務受託

他 1	(1) 会員研修	・ハトマークサイト利用促進等関連パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援	・ハトマークサイト会員向け加入促進 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員名簿(手帳型)(A3版)発行 ・書籍等配布(不動産手帳等) ・賃貸不動産管理業協会、埼玉宅建協同組合の加入促進 ・全宅住宅ローン利用促進 ・免許更新申請の事前確認事務 ・熊谷市、深谷市、寄居町、行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・新年賀詞交歓会開催 ・会員親睦旅行 ・会員チャリティゴルフ交流会
法人 管理	①総務	・支部総会開催・支部理事会開催・支部常務理事会開催 ・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・役員選挙実施 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・支部事務局運営管理
	②入退会計画等	・入退会計画 入会者数6件 退会者数13件 ・入会審査(面接・書類確認)・新規入会者加入促進
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

本庄支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を年 18 回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・不動産フェア（児玉商工まつり・上里ふれあいまつり）において消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための通知文書発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所における情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）	・レインズ加入・利用促進
		イ 不動産総合情報サイト（ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	ア-2 宅建業法令研修会（支部主催）	・宅建業者、従事者対象研修開催
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・エコキャップ分別回収活動による推進協会への協力 ・青年部・レディス部事業として行うロードサポート活動
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・本庄地方暴力排除推進協議会への協力 ・本庄地方防犯協会への協力 ・青年部・レディス部事業として行う防犯パトロール活動
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・本庄市の被災者等の入居支援制度への情報提供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体へ地籍・企業物件情報提供等の支援	・本庄市の公売物件情報の協力 ・埼玉県・群馬県行政の公売物件情報の協力
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力

他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務 ・会員への会務等情報伝達のための案内文書発行 ・ホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳・税金冊子・法令改正集） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の各種厚生事業（支部ゴルフ大会） ・本庄市・上里町・美里町・神川町行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・支部新年賀詞交歓会開催 ・会員親睦研修旅行 ・青年部・レディス部による会員交流会
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・入退会計画 入会者数3件 退会者数3件 ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉東支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員 による一般相談 ・不動産無料相談所を年 34 回実施 ・不動産フェア会場（三市）にて不動産無料相談 ・支部事務所において無料相談実施 ・本部主催相談員研修開催参加
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセ ミナー ・一般消費者、宅建業者対象研修会年 1 回開催 イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発 ・不動産フェア 草加・三郷・八潮 4 会場において消費者へ の不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかか る情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新 聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための 広報誌発行及び会員業者情報ホームページ公開 ウ 本支部事務所にお ける情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報シ ステム(レインズ) ・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導 イ 不動産情報サイト (ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 法令遵守指導 ・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言 イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進 ウ 宅地建物取引業法違反 者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	ア-1 宅建業法定 研修会 ・宅建業者、従事者対象研修開催設営等協力 イ-1 宅地建物取引士 法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境 保全及び地域景観美化活動 ・草加環境推進協議会・草加、三郷、八潮市観光協会・八潮 市民美化運動推進協議会・草加市、三郷市景観審議会・ 大曽根の湿地ビオトープを守る会・やしお市民まつり美化 運動・八潮市民美化運動推進協議会への協力支援 イ 防犯対策・暴力 追放事業 ・草加市・三郷市・八潮市暴力排除推進協議会への協力 ・草加・八潮地区交通安全推進事業所協会への協力 ・八潮市オウム真理教対策協議会への協力 ・草加、八潮市における町会・自治会への加入促進協力 ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動 ・災害被災地等支援 ウ-2 住宅確保要配慮者 へ賃貸住宅供給支援 ・草加市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度へ の情報提供等協力 ウ-4 AED(自動体外式除細 動器)普及啓発 ・AED操作講習 エ-3 地域住民対象イ ベント等開催 ・青年部・レディス部主催の市民対象の研修会実施 エ-4 公共団体へ代替地情報 提供等 ・草加・三郷・八潮市の代替地情報提供への協力 ・草加・三郷・八潮市の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・八潮市まちの景観と空家等の対策協力 ・草加市空き家対策等情報交換

		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・川口・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・川口税務署管内資産税協議会主催の研修会参加 ・草加市、三郷市、八潮市都市計画審議会・草加開発事業等審査会への意見交換会・草加市振興計画審議会・草加市固定資産評価審査委員会・八潮市固定資産評価審議委員会・三郷市商工審議会・八潮市特定空家等、特定居住物件等調査審議会への参画 ・八潮市まちづくり条例（修正及び細則に関する意見交換と提言） ・草加市安心安全まちづくり推進条例に関する意見交換会
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務 ・会員限定法律相談 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌年2回発行 ・会員名簿管理 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進及び利用促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員及び従業者による親睦旅行・交流事業の開催 ・定時総会及び新年会による協力活動を行う ・書籍等配布（不動産手帳・税金の本等） ・草加、三郷、八潮市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・青年部・レディス部ネットワーク交流会への派遣 ・青年部・レディス部による会員親睦活動 ・創部10周年記念事業 ・各種交流会（賀詞交歓会・新年会、会員交流会等）
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規程集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・入退会計画 入会者数9件 退会者数12件 ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・支部組織強化
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底 ・倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

越谷支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・宅地建物取引士による不動産無料相談所を年 12 回実施 (越谷市・吉川市・松伏町と連携、支部主催、不動産フェア会 場にて実施) ・支部相談員研修開催参加 (7 月・12 月) ・委員会開催(無料相談所の報告等) ・不動産無料相談所広告 ・県主催不動産無料相談所出席
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を年 12 回実施 (不動産無料相談所実施同日時)
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会 (不動産フェ ア) による普及啓発	・不動産フェア開催 (越谷市・吉川市・松伏町) ・会場において消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発 及び安全取引にかかる情報提供活動 ・青年部による不動産フェア支援
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のためのホームページの更新 ・会員業者情報をホームページで提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の 提供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズへの加入促進及び物件登録への促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
公 2		イ 不動産流通標準情報サ イト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け周知活動
	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 (11 月実施) ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反者に対する注意・指導
公 3	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令 研修会 (支部主催)	・宅建業者、従事者対象研修開催
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・青年部によるエコキャップの分別回収 (エコキャップの推進活動)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 ・越谷市暴力追放推進協議会への協力 ・越谷警察署交通安全運動への協力支援 ・越谷市・吉川市・松伏町自治会加入促進に関する協力
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・外国人の入居支援の為、埼玉県外国人住まいサポート店制 度への協力支援 ・高齢者・障害者・生活困窮者等の入居支援制度への情報提 供等の協力
		ウ-4 AED (自動体外式除 細動器) 普及啓発	・AED 操作講習
		エ-1 市民祭等参加とチャ リティ募金寄付等事業	・会員からの献品によるバザーを行い、売上金は社会福祉基 金等寄附、被災地支援等に役立てる ・チャリティ募金等の越谷市・吉川市・松伏町社会福祉基金、 被災地支援等への寄付

		Ⅰ-4 公共団体へ代替地情報提供物件情報提供等の支援 Ⅰ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・越谷市・吉川市・松伏町空き家対策事業への協力 ・公共団体との協力による代替地情報提供事業 ・企業誘致活動物件情報提供 ・越谷税務署管内資産税関係協議会への協力支援
収 1	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導 ・IT関係及び不動産関係の情報収集のための研修会 ・会員資質向上を目指した研修会開催
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 ・『宅建ほっと越谷』発行 ・会員への会務等情報伝達のためのホームページの更新 ・不動産手帳配布 ・書籍等配布（あなたの不動産税金は） ・会員の福利増進の為の事業を実施 ・行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・支部創立 50 周年記念事業 ・青年部による会員親睦を目的とする交流会の実施 ・新年賀詞交歓会 ・会員親睦研修旅行
法人 管理	①総務		・支部総会開催 ・会員表彰・会員慶弔・会員情報管理・会議開催管理 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・支部理事会・支部常務理事会・支部監査会等 ・支部理事会議事録作成 ・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会計画 入会者数 10 件 退会者数 14 件 ・入会面接・書類確認 ・新規入会者加入促進
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼葛支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を市、町役所で年 66 回実施。 不動産フェアにおいて相談所実施 ・支部相談員に対する研修受講
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-2 ハトマーク 不動産セミナー	・一般消費者対象研修会開催
		ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェア会場において消費者への不動産取引知識にか かる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
		イ 不動産統計情報サイ ト (ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令 研修会 (支部主催) イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅建業者、従事者対象研修会開催 ・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例の遵守徹底 青年部事業 ・彩の国みどりの基金へ寄付 ・地域の環境美化活動 (地域ゴミ拾い清掃) ・エコキャップ推進活動 (ペットボトルキャップの分別回収)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 (青年部合同事業) ・岩槻区、蓮田市暴力追放推進協議会への協力 ・こども・女性 110 番の店への協力 ・春日部市、蓮田市、さいたま市自治会加入促進の協力 青年部事業 ・防犯パトロール等地域安全活動 (総務財務委員会合同)
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・外国人の入居支援の為、サポート店制度への協力支援 ・さいたま市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制 度への情報提供等協力
		エ-1 市民祭等参加とチャ リティ募金寄付等事業	青年部事業 ・社会福祉基金等に寄付 (岩槻区、春日部市、久喜市、幸手 市、蓮田市、白岡市、杉戸町、宮代町)

		Ⅰ-3 地域住民対象イベント等開催 Ⅰ-4 公共団体代替地情報提供業務物件情報提供等の支援	青年部事業 ・市民対象の文化セミナー開催 ・春日部市の代替地情報提供への協力 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・空き家対策等に関する協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ 不動産キャリアパーソンの受講促進 ・ ハトマークサイト埼玉利用促進パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援		・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員限定法律相談（嘱託弁護士） ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 書籍等配布（不動産手帳他） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 会員の各種厚生事業（チャリティゴルフ大会） ・ 1区5市2町行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・ 青年部による各種交流会
法人 管理	①総務		・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・ 入退会計画 入会者数 14 件 退会者数 17 件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係		・ 支部組織強化
	④綱紀関係		・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ ホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務		・ 会員へ配布物送付

北埼玉支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 26 回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会（不動産フェア） による普及啓発	・不動産フェア会場において消費者への不動産取引知識にか かる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ） イ 不動産情報サイト（ハ トマークサイト）	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導 ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令 研修会（支部主催） イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅建業者、従事者対象研修開催 ・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・青年部事業として、防犯パトロール等地域安全活動 ・行田市暴力排除推進協議会への協力 ・こども・女性 110 番の店への協力 ・青年部事業として行う、防犯パトロール等地域安全活動、 行田市暴力追放推進協議会への協力、こども・女性 110 番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・加須市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度へ の情報提供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の情報提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		イ-4 公共団体等と連携 企業等への情報提供等の支援	・行田市の保留地分譲に対する情報提供 ・加須市における自治会加入促進ごみの分別及び空き家対策 に関する協定 ・羽生市と空き家・空き地バンク媒介に関する協定 ・行田市における自治会加入促進及び空き家対策に関する 協定
		イ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・行田税務署管内資産税協議会への協力支援

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ 会員対象研修会開催（税務講習会） ・ ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導 ・ 会員対象パソコン操作研修会開催
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員間物件情報交流 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布（不動産手帳等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 羽生市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 各種交流会（新年会・会員交流会・ゴルフ大会等）
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数3件 退会者数3件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ 新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

県南支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 25 回実施 ・支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェア会場において消費者への不動産取引知識にか かる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導
		イ 不動産統計情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
		ウ 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
		ア-1 宅建業法定 研修会(本部主催)	・宅建業者法定研修会設営協力
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-2 宅建業法令 研修会(支部主催)	・宅建業者、従事者対象研修開催
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
		ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 ・(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターへの協力 ・町内会加入促進 ・志木市高齢者見守り事業への参加 ・青年部事業として行う、防犯パトロール等地域安全活動
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
	(2) 産業廃棄物 処理等事業	ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止等事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		ウ-4 AED(自動体外式除 細動器)普及啓発	・AED操作講習
		イ-4 公共団体へ地域情報 提供等事業の支援	・各市空き家対策事業への参加
公 4	(3) 消費者生活 向上事業	イ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・朝霞税務署管内資産税協議会への参加

収 1	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ 支部理事・監事等支部役員を対象とした研修会開催（法令周知関係・政治・経済等） ・ ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導 ・ 会員対象パソコン操作研修会開催 ・ 「不動産キャリアパーソン」の受講促進及び受付事務
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務及び指導 ・ 会員間物件情報交流の場の設定 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ ホームページの更新 ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布（不動産手帳等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 会員の各種厚生事業 ・ 関連四市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 青年部による各種交流会（新年会、名詞交換会、会員交流会）
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数 10 件 退会者数 9 件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ ホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

埼玉西部支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を実施(月 1 回 8 会場・不動産フェア会場他) ・支部相談員に対する研修開催(支部・4 地区)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	・一般消費者、宅建業者対象研修会開催(2 回) ・不動産フェア 7 会場において消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) イ-1 宅地建物取引士法定講習会	・宅建業者、従事者対象研修開催 ・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・防犯パトロール等地域安全活動 ・川越市・東入間暴力排除推進協議会への協力 ・こども・女性 110 番の店への協力 ・自治会への加入促進に関する協定書に基づく協力支援 ・青年部事業として行う、防犯パトロール等地域安全活動 ・市・町暴力追放推進協議会への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店制度への協力支援 ・生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・チャリティ募金等の川越市社会福祉基金等寄付
	エ-4 公共団体代替地情報提供事業等	・川越市の代替地情報提供への協力 ・地方公共団体の定住促進事業に対する物件情報提供等協力 ・関係市町村協定書に基づく協力支援、空き家バンク等(ときがわ町、川島町、小川町、東秩父村、坂戸市、鶴ヶ島市)	

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ 青年部会員対象研修会開催
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ ホームページの更新 ・ 書籍等配布（あなたの不動産税金は、不動産手帳等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進 ・ 埼玉宅建協同組合加入促進 ・ 全宅住宅ローン利用促進 ・ 市町行政、議会への意見提言、意見交換 ・ 会員対象研修会（行政機関研修会） ・ 支部役員を対象とした意見交換会開催（地域を知る勉強会）
	(3) 会員交流	・ 支部創立 50 周年記念事業 ・ 会員の各種厚生事業（会員ゴルフ大会） ・ 各種交流会（新年賀詞交歓会） ・ 地区開催各種交流会（新年賀詞交歓会）
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔 ・ 本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・ 支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ 支部事務所運営管理・支部だよりの発行
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数 18 件 退会者数 40 件 ・ 入会審査（面接・書類確認） ・ 新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化 ・ 地区事業の把握
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

所沢支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 14 回実施 ・所沢市役所ロビー (5 回) ・事務局 (7 回) ・不動産フェア (2 回)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を実施 (2 回)
	(2) 宅建取引 普及啓発	イ 展示会 (不動産フェ ア) による普及啓発	・不動産フェア所沢市民フェスティバル会場において消費者 への不動産取引知識にかかる普及啓発、及び安全取引にか かる情報提供活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌を 12 回発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報ホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の 提供
公 2	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム (レインズ)	・レインズ加入・利用促進
	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・法令遵守指導の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言 ・市と連携して障害者差別解消条例に向けての検討
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意・指導
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・宅地建物取引士法定講習受講申込受付
		ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・所沢市の緑の基金等へ寄附 ・地域の環境美化活動 (エコキャップ分別回収・古紙回収) また回収によりエコキャップ運動等社会福祉にも寄与 ・地域の環境美化活動 (古紙・リサイクル品の回収)、また回 収により社会福祉に寄与
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・所沢市暴力団排除推進協議会への協力 ・防犯パトロール等地域安全活動 ・自治会への加入促進 ・青年部事業防犯パトロール等地域安全活動 ・こども・女性 110 番の店への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動 ・震災、防災対策にかかわる講習
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
	イ-4 公共団体等 企業誘致活動等 の促進 イ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	イ-4 公共団体等 企業誘致活動等 の促進	・所沢市の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・所沢市の空き地・空き家対策への対応
		イ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言	・所沢市公共団体と地域振興につながる提携協力支援 (所沢市コミュニティ推進委員会、所沢市産業振興 委員会等)

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 ・ 会員限定法律相談 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌を 1 2 回発行 ・ ホームページの更新・業界紙等広告 ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布（不動産手帳等） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 所沢市行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 青年部、レディス部合同交流活動 ・ チャリティゴルフ大会開催 ・ 新年賀詞交歓会 ・ 支部設立 50 周年記念事業の実施
法 人 管 理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理・支部 50 周年記念事業の実施
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数 5 件 退会者数 3 件 ・ 入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係	・ 支部組織強化 ・ 支部統合に向けた合理的組織運営の協議
	④綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ 新聞広告（週刊住宅・家庭新聞）による協会 PR
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

彩西支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事 業 区 分		事 業 内 容	
公 1	(1) 宅 建 取 引 相 談 ・ 助 言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・ 不動産無料相談所を年 43 回実施（4 市 2 町と連携） ・ 支部相談員に対する研修開催
	(2) 宅 建 取 引 普 及 啓 発	ア-3 宅建オープン セミナー	・ 一般消費者、宅建業者対象研修会開催 ・ 青年部による宅建オープンセミナーの開催協力活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームペー ジ・新聞等における情報提供	・ 不動産関係法令等の周知のための支部ホームペー ジの更新及び維持管理、支部報の編集及び発行
		ウ 本支部事務所 における情報提供	・ 支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導 ・ 助 言	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・ レインズ加入・利用促進 ・ レインズ利用促進パソコン研修、指導
		イ 不動産総合情報サイ ト（ハトマークサイト）	・ ハトマークサイトの消費者向け利用促進
		ア 法令遵守指導	・ 法令遵守指導の実施 ・ 宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言
	(2) 専 門 的 知 識 ・ 技能人 材育成事業	イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	・ 不動産に係る広告適正化の推進
ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導		・ 違反会員及び会員実態調査等	
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 宅建業者法定 研修会（本部主催）	・ 宅建業者法定研修会（本部主催）設営協力
		イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・ 宅地建物取引士法定講習受講申込受付
		ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・ 違反屋外広告物の調査・指導の実施 ・ 青年部によるエコキャップ分別回収活動（回収により社会福 祉に寄与） ・ 青年部による狭山市駅周辺清掃活動
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・ 自治会への加入促進に関する協定に基づく活動
		ウ-1 震災被災者支援	・ 住宅火災、震災被災者への民間賃貸住宅の情報提供及び 住宅提供支援 ・ 火災時等民間住宅提供支援に協定の基づく活動
収 1	(2) 会員提供品の販売	ウ-4 AED（自動体外式除 細動器）普及啓発	・ 青年部による埼玉西部消防署との共催による A E D 操作 講習
		エ-4 公共団体代替地情報 企業発物件情報提供等の支援	・ 企業誘致活動に対する物件情報提供 ・ 空き家バンク制度等に関する説明会開催及び情報提供 ・ 空き家バンク制度等に基づく活動
		(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力

他 1	(1) 会員研修	・ 会員対象研修会 ・ ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務（はがき通知） ・ 会員限定法律相談 ・ 会員無料書籍配布（あなたの不動産税金は） ・ 会員への会務等情報伝達のための支部ホームページの更新及び維持管理、支部報の編集及び発行 ・ 会員名簿発行（不動産日記に名簿掲載） ・ 会員及び従業員同士の親睦を図る ・ 不動産日記等配布 ・ 4市2町 行政・議会への意見提言、意見交換 ・ 土地住宅政策に関する会員のニーズの把握（会員からのアンケート等情報収集）
	(3) 会員交流	・ 青年部の運営に関する支援 ・ 各種交流会開催（支部規定に基づく定数の条件を満たした場合に開催） ・ 会員及び従業員による研修旅行の開催
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理 ・ 支部ブロック別意見交換会の開催
	②入退会計画等	・ 入退会計画 入会者数8件 退会者数12件 ・ 入会面接会の開催
	③組織関係	・ 支部組織強化 合理的な組織の運営に向けての協議
	④綱紀関係	・ 倫理綱領の遵守徹底（総会）
	⑤財務	・ 予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

秩父支部 平成 29 年度 事業計画書
(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日)

事 業 区 分			事 業 内 容
公 1	(1) 宅 建 取 引 相 談 ・ 助 言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・ 不動産無料相談所を年 24 回実施 ・ 不動産無料相談員会議の開催 ・ 本部主催の相談員研修会への参加 ・ 秩父市報による P R
	(2) 宅 建 取 引 普 及 啓 発	ア-3 宅建オープン セミナー イ 展示会（不動産フェ ア）による普及啓発	・ 一般消費者、宅建業者対象研修会開催 ・ 不動産フェア（秩父はんじょう博に出展協賛）開催、消費 者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にか かる情報提供活動 ・ 青年部・レディス部事業として行う、不動産フェアへの協 力
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供 ウ 本支部事務所に おける情報提供	・ ホームページの更新 ・ 会員業者情報ホームページ提供 ・ 支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供
	(4) 宅 建 取 引 調 査 ・ 資 料 収 集 ・ 情 報 提 供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ） イ 不動産統計情報サイ ト（ハトマークサイト）	・ レインズ加入・利用促進 ・ レインズ利用促進パソコン研修、指導 ・ ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導 ・ 助 言	ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導	・ 法令遵守指導の実施 ・ 宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言 ・ 不動産に係る広告適正化の推進 ・ 宅建業法違反会員に対する注意・指導
公 2	(2) 専 門 的 知 識 ・ 技 能 人 材 育 成 事 業	ア-2 宅建業法令 研修会（支部主催） イ-1 宅地建物取引 士法定講習会	・ 宅建業者、従事者対象研修開催 ・ 宅地建物取引士法定講習受講申込受付
	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動 イ 防犯対策・暴力 追放事業 ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の静穏提供事業協力 エ-1 市民祭等参加とチャ リティ募金寄付等事業 エ-4 公共団体の代替地情報 提供事業等	・ 屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・ さいたま緑のトラスト基金へ寄附 ・ 防犯パトロール等地域安全活動 ・ 秩父地区暴力排除推進協議会への協力 ・ 青年部・レディス部事業として行う、防犯パトロール等地 域安全活動、秩父地区暴力排除推進協議会への協力 ・ 高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提 供等協力 ・ 廃棄物不法投棄監視パトロールの実施、及び会員を通じて 情報提供の呼びかけ ・ 青年部・レディス部事業として行う、廃棄物不法投棄監視 パトロールへの協力 ・ チャリティ募金等の社会福祉基金等寄付 ・ ちちぶ定住自立圏空き家バンクの推進協力 ・ 郡内市町村の代替地情報提供への協力、企業誘致活動に対 する物件情報提供
公 3			

		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・秩父資産税協議会への協力支援 ・関連団体との連携による地域活性化に向けた検討と行政への意見提言
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・会員対象研修会開催（法令周知関係・政治・経済等） ・支部理事・監事等支部役員を対象とした研修会への参加 ・ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導 ・会員対象パソコン操作研修会開催 ・青年部・レディス部事業として行う、各種研修会・勉強会の開催
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 ・会員間物件情報交流 ・ホームページの更新・業界紙等広告 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳等） ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の各種厚生事業（ゴルフ大会等） ・行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・各種交流会の開催
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理・周年事業
	②入退会計画等		・入退会計画 入会者数2件 退会者数3件 ・入会審査（面接・書類確認）・新規入会者加入促進
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付